

令和５年度 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）の事業実績及び効果検証一覧表

No.	実施 計画 No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画時の総事業費及び交付金関連事業費 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業の実績（含む、経費内訳）	経済対策との関係	総事業費	臨時交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の成果目標	事業の成果目標の達成状況	事業の成果・効果検証	担当課
1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R５年度分の住民税非課税世帯 9,750世帯×70千円 事務費 26,359千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 として支出] ④R５年度分の住民税非課税世帯（9,750世帯）	給付金595,140,000円（8,502世帯×70,000円） 事務費58,221円（需用費50,545円・役務費7,676円） ※令和６年度のNa1と同事業	I．物価高から国民生活を守る	595,198,221	595,140,000	R5.12.22	R6.7.17	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	対象世帯の方々にに対して、予定どおり迅速に給付金を支給することができた。	電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯の方々に迅速に給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。	福祉総務課
2	2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【住民税均等割課税世帯給付金】 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得（R５年度住民税均等割のみ課税）世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R５年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,400世帯×100千円 事務費 5,483千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 として支出] ④R５年度分の住民税均等割のみ課税世帯（1,400世帯）	給付金87,100,000円（871世帯×100,000円） 事務費0円 ※令和６年度のNa2と同事業	I．物価高から国民生活を守る	87,100,000	87,100,000	R6.2.1	R7.1.28	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象世帯方々にに対して、予定通り迅速に給付金を支給することができた。	物価高騰の影響が大きい低所得世帯の方々に迅速に給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。	福祉総務課
3	3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【子育て世帯加算給付金】 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への追加支援を行うことで、低所得の子育て世帯の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R５年度分の非課税および住民税均等割のみ課税世帯ならびにR６年度分の新たな非課税および新たな住民税均等割のみ課税世帯 対象児童 1,570人×50千円 事務費 2,376千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 として支出] ④R５年度分の非課税および住民税均等割のみ課税世帯ならびにR６年度分の新たな非課税および新たな住民税均等割のみ課税世帯対象児童 1,570人	給付金58,800,000円（1,176人×50,000円） 事務費0円 ※令和６年度のNa2と同事業	I．物価高から国民生活を守る	58,800,000	58,800,000	R6.2.1	R7.1.28	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象世帯の方々にに対して、予定通り迅速に給付金を支給することができた。	物価高騰の影響が大きい低所得世帯で子育て世帯の方々に迅速に給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。	福祉総務課
4	4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【令和6年住民税非課税化及び住民税均等割課税世帯給付金】 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R６年度分の新たな非課税（1,200世帯）および新たな住民税均等割のみ課税世帯（700世帯） 1,900世帯×100千円 事務費 7,226千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）35千円 役務費（郵送料等）921千円 業務委託料 6,270千円 として支出] ④R６年度分の新たな非課税（1,200世帯）および新たな住民税均等割のみ課税世帯（700世帯）	給付金0円・事務費0円（R６年度課税に基づく給付のため実績なし） ※令和６年度のNa2と同事業	I．物価高から国民生活を守る	0	0	R6.2.1	R7.1.28	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	実績なし	実績なし	福祉総務課
5	5	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【定額減税補足給付金】 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる世帯への支援を行うことで、対象世帯の生活を維持する。 ②定額減税しきれないと見込まれる世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 11,259人 379,480千円 事務費 43,007千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）237千円 役務費（郵送料等）5,480千円 業務委託料37,290千円 として支出] ④定額減税しきれないと見込まれる個人（11,259人）	給付金0円・事務費0円（R６年度課税に基づく給付のため実績なし） ※令和６年度のNa2と同事業	I．物価高から国民生活を守る	0	0	R6.2.1	R7.1.28	対象者に対して令和6年9月までに支給を開始する	実績なし	実績なし	課税課 福祉総務課
6	10	子育て世帯特別支援給付金	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の生活を維持する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③総事業費125,874,000円（給付金124,500,000円・事務費1,374,000円） 交付金関連事業費125,874,000円 ④児童手当受給対象児童を要する世帯等	給付金114,165,000円（15,000円×7,611人） ※児童手当受給対象児童1人あたり15,000円を支給 事務費1,179,149円（消耗品費10,560円・印刷製本費61,875円・通信運搬費281,714円・委託料825,000円）	I．物価高から国民生活を守る	115,344,149	115,342,000	R6.1.1	R6.3.31	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	対象世帯のうち、児童手当受給者に対してお知らせを送付後に振込を行うと伴に、申請が必要な公務員世帯等に対しても申請書を送付し、振込を行った。	物価高騰が続く中、子育て世帯の支援策として、子育て世帯特別支援給付金を一人あたり15,000円を給付することで、国民生活を守り、子育て世帯の生活の維持に寄与できた。	子育て支援課
7	11	地域応援キャンペーン事業	①長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰により影響を受けている消費者の家計支援や地域での消費拡大による活性化を図る。 ②キャンペーン費用及び事務手数料、プロモーション費用 ③総事業費141,000,000円（委託料（キャンペーン費用125,000,000円・事務費16,000,000円）） 交付金関連事業費97,893,000円 ④キャッシュレス決済利用者 ※令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画No.12・13と同事業	委託料126,695,853円（キャンペーン費用116,742,565円・事務費9,953,288円） ※令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画No.12・13と同事業	I．物価高から国民生活を守る	126,695,853	3,248,000	R5.7.1	R6.3.29	キャンペーン費用の付与に伴う経済効果５億円（１億円分ポイント付与すると、５億円が市内での売り上げ消費となる）	キャンペーンに伴うポイント還元額が116,742,565円となったため、経済効果は約5.8億円となり成果目標を大きく達成した。	原油価格や物価高騰に影響を受けた生活者や事業者を対象に、地域応援キャンペーン事業を実施し、市民生活の一助及び市内経済活性化に寄与した。	産業振興課